

自由論題 4「中国と(北)朝鮮」・報告 1

報告テーマ

満洲事変前後における中国国民政府の朝鮮独立運動支援：「革命の重心」形成の試みとその限界

Chinese National Government's Support for Korean Independence before and after the Manchurian Incident: Failed Effort to make "the Center of Revolution".

氏名(所属)

加納 敦子(筑波大学・院)

要旨(800字程度)

1919年の3・1独立運動以後、朝鮮独立運動は主に海外に拠点をおいて展開された。しかし朝鮮独自の独立運動は1920年代の末に衰退し、1930年代には外国政府の支援によって行われるようになる。そうした中で、中国国民政府が朝鮮独立運動支援を本格的に検討し始めたのは、満洲事変前後であった。本報告の目的は、満洲事変前後における中国国民政府の朝鮮独立運動支援の実態について論じることである。

本研究は、実証主義的歴史研究のアプローチによって行なう。主な一次史料は、中国国民政府档案、大日本帝国内務省の公文書、朝鮮独立運動当事者による記録を用いる。近年、台湾における中国国民政府档案の公開進展に伴い、中国国民政府の朝鮮独立運動支援について、従来解明が困難であった中国国民政府内部の政策決定過程を実証できるようになった。同様に、朝鮮独立運動史についても、研究が戦後より国内外で大きく進展してきたことから、現在、同分野は豊富な一次史料と先行研究を踏まえたより多角的な視点による検証が可能となった。本研究はこうした環境に支えられている。

満洲事変前後、中国国民政府は朝鮮独立運動家の「革命の重心」を作ることを試みる。その方法は、朝鮮独立運動家に対して、軍官学校における軍事訓練を施すことであった。しかし、朝鮮独立運動家間の派閥対立をはじめとする様々な要因が原因となって、結果的に中国国民政府は朝鮮独立運動の「革命の重心」を、軍事訓練を通じて形成することはできなかった。以後、中国国民政府は朝鮮独立運動家を派閥によって「別々に運用」することになる。

本報告で論じる満洲事変前後における中国国民政府の朝鮮独立運動支援政策の変遷は、その後の重慶国民政府による朝鮮独立運動支援政策に影響を与えたと考えられる。本報告は、重慶国民政府における韓国光復軍問題と臨時政府承認問題が、満洲事変前後の朝鮮独立運動支援のあり方がベースとなっていることを示していきたい。同様に本報告では、朝鮮独立運動支援に関しての中朝それぞれの意思決定過程及び中朝間の交渉過程に、中国国民政府内の派閥と朝鮮独立運動家間の派閥が複雑に作用したことを詳細に検討することで、同時期中朝関係の在り方にも示唆を与えるものでありたいと考えている。